

■『ノンプロフィット・レビュー』（The Nonprofit Review）の編集・組版・校正・印刷・製本・発送関連業務委託契約書（案）について

2019 年 6 月の定時総会

| 項目 | 内容 |
|--------------|---|
| 2018 年度事業報告 | <p>1.事業 (キ) 学術誌の編集・発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学会誌『ノンプロフィット・レビュー（The Nonprofit Review）』は、第 18 巻第 1 号を発行し、会員に配付するとともに、オンラインジャーナルとして J-STAGE を通じて公開した。 ・学会誌、及びニューズレターの発行体制について、検討を行い、<u>次年度以降の発行方針を定めた。</u> <u>次年度以降、毎年度 1 回発行するものとし、毎回依頼原稿を中心とした特集を掲載する。</u> <u>公募論文を引き続き募集する。</u> <u>なお、次年度は 20 周年記念の特集を掲載する。</u> ・JANPORA ディスカッション・ペーパーは、今年度は発刊しなかった。 |
| 2019 年度事業計画案 | <p>1.事業 (キ) 学術誌の編集・発行（編集委員会）</p> <p>①<u>学会誌『ノンプロフィット・レビュー（The Nonprofit Review）』は、20 周年記念号の発刊を契機に、発行内容や体制の改革を図る（編集委員会）。</u></p> <p>②JANPORA ディスカッション・ペーパーを募り、学会ホームページで公開する。業務の所掌を明確にし、体制を整備する。</p> |

提案についての補足説明（執行部）（2019 年 6 月理事会）

- 1 理事会決定に基づいた、年間（毎年度）1 回の発行を原則としての契約である。
- 2 現在年間を通じて受け付けている投稿については、上記の発行時期を前提に、投稿締切期日、査読期間、採否決定時期、発行時期を決定して発行するよう改める。
- 3 従来のような原稿に関する細かい編集支援作業は編集委員会として（また業者に依頼する形でも）行わず、完成原稿の質を査読によって判断し、修正が必要な場合は、編集委員会の指摘を受けた著者修正の結果を受け、編集委員会で掲載可否を判断する。~~し、著者の責任において発行する。~~
- 4 毎号特集を編集するが、同時に会員に対して今後も積極的な投稿原稿の募集を行い、会員投稿に基づく査読誌としての役割をも維持する。

■契約書（案）の補足説明等

編集委員会から提示された契約書原案について第 15 回理事会（2019.6.2.）での審議を踏まえ、再度見積書を徴し、執行部で検討の結果、契約案を議案資料のとりとする。

| ◆2019.8.26.理事会 議案 (6 月理事会後、執行部、事務局において、編集委員会等と調整のうえとりまとめ) | ◇原案 (編集委員会) | 補足説明 |
|--|---|---|
| 『ノンプロフィット・レビュー』（The Nonprofit Review）の編集・組版・校正・印刷・ <u>製本関連業務委託契約書（案）</u> | 『ノンプロフィット・レビュー』（The Nonprofit Review）の編集・組版・校正・印刷・ <u>製本・発送関連業務委託契約書（案）</u> | |
| 日本 NPO 学会（以下「甲」という）とレタープレス株式会社（以下「乙」という）は、甲の発行する『ノンプロフィット・レビュー』（The Nonprofit Review）（以下「本誌」という）の編集・組版・校正・印刷・ <u>製本関連業務</u> に関し、以下のとおり委託契約を締結する。 | 日本 NPO 学会（以下「甲」という）とレタープレス株式会社（以下「乙」という）は、甲の発行する『ノンプロフィット・レビュー』（The Nonprofit Review）（以下「本誌」という）の編集・組版・校正・印刷・ <u>製本・発送関連業務</u> に関し、以下のとおり委託契約を締結する。 | ◇発送作業については（一社）学会支援機構に委託することが 2019 年 2 月 21 日理事会で決定されており、本契約に基づく委託業務からは除く。 |
| 第 1 条（目的） <u>甲は、本誌の編集・組版・校正・印刷・製本関連業務を乙に委託し、乙はこれを受託し各業務を行う。</u> | 第 1 条（目的） <u>乙は別紙見積書の「編集・組版・校正・印刷・製本・発送関連業務仕様」に従い、各業務を行い、その成果物を甲に納品するとともに発送関連業務を行うも</u> | ◇条項を分けて定める。 |

| | | |
|---|--|--|
| | <u>のとする。</u> | |
| <u>第2条（仕様書）</u> <u>甲は、本誌各号発行の都度、その数量、仕様、規格、校正回数、抜刷の様式、納入期日、納入場所等の必要事項を、事前に乙に対し仕様書として通知する。</u> | | |
| <u>第3条（発行日）</u> <u>甲は、本誌を原則、毎年度に1回発行するものとし、発行月日は、12月の末日とする。</u> | <u>第2条（発行日）</u> <u>本誌は、1年に2回甲が発行するものとし、発行月日は原則、●月、12月の末日である。</u> <u>発行月日、発行回数については変更する場合もある。</u> | ◇2019年2月の理事会において「原則年1回の発行」と確認し、同年6月の理事会でも同旨を補足説明した。 学会の事業年度（4月～翌年3月）に合わせて毎年度に1回とする。 なお、発行回数の変更は、予算執行額や会員の権利にも関わることから、変更を必要とする場合は事前に理事会に報告し決定するものとする。 |
| <u>第4条（校正）</u> <u>本誌の校正については甲の責任とする。</u> 2 甲は、乙に校正にかかる作業を委任することができる。 | | |
| <u>第5条（電子版の発行および公開）</u> <u>甲は、本誌の電子版を発行し、科学技術情報発信・流通総合システム（J-STAGE）へ登載・公開する。</u> 2 甲は、乙に本誌の電子版発行ならびに科学技術情報発信・流通総合システム（J-STAGE）への登載・公開にかかる作業を委任することができる。 | | ◇電子版の発行期日等は要確認。 |
| <u>第6条（納品）</u> | | |

| | | |
|---|--|---|
| 乙は、発行日までに甲の指定に従い、 <u>成果物を納品するものとする。</u> | | |
| 第7条（成果物の検査） 納品後の検査により、数量不足、落丁・乱丁等の瑕疵が発見された場合、甲は乙に対して相当の期間を定めて、その補修等の指示をすることができる。 | 第3条（成果物の検査） 納品後の検査により、数量不足、落丁・乱丁等の瑕疵が発見された場合、甲は乙に対して相当の期間を定めて、その補修等の指示をすることができる。 | |
| | 第4条（発送） 乙は、 <u>発行日までに甲の指定に従い、成果物を発送するものとする。</u> | ◇発送作業については前掲のとおり（一社）学会支援機構に委託することから、本契約に基づく委託業務からは除く。 |
| 第8条（著作権） 本契約に係る成果物の著作権は、全て甲に帰属するものとする。 | 第5条（著作権） 本契約に係る成果物の著作権は、全て甲に帰属するものとする。 | |
| 第9条（権利義務の譲渡の禁止） 乙は、甲の承諾を得ないで、本契約により生ずる権利義務を第三者に譲渡し、または継承させてはならない。 | 第6条（権利義務の譲渡の禁止） 乙は、甲の承諾を得ないで、本契約により生ずる権利義務を第三者に譲渡し、または継承させてはならない。 | |
| 第10条（秘密保持） 乙は、本契約に係る作業の遂行上、知り得た甲および各著者の秘密事項の一切を第三者に公開・漏洩・示峻等してはならない。 2 乙は、本契約の業務の一部を第三者に委託する場合には、再委託先に対し、第1項と同等の <u>秘密保持義務</u> を負わせるものとする。 | 第7条（秘密保持） 乙は、本契約に係る作業の遂行上、知り得た甲および各著者の秘密事項の一切を第三者に公開・漏洩・示峻等してはならない。 2 乙は、本契約の業務の一部を第三者に委託する場合には、再委託先に対し、第1項と同等の <u>機密保持義務</u> を負わせるものとする。 | |
| 第11条（契約金額） 甲および乙は、本誌各号発行の都度、 <u>別紙見積書記載の単価を基準に計算するものとし、事前に乙が当該</u> | 第8条（契約金額） 甲および乙は、本誌各号発行の都度、 <u>見積書にて算定される契約金額を協議し、決定する。</u> | ◇第1条を改めたことに伴う修正。 |

| | | |
|--|--|----------------------------------|
| <p>号の受託金額を甲に通知し、甲が承諾することによって決定する。</p> | | |
| <p>第12条（代金支払い）</p> <p>甲は、本誌各号の成果物を引き渡し後、乙の支払い請求を受けた日から 30 日以内に契約金額を支払うものとする。</p> | <p>第9条（代金支払い）</p> <p>甲は、本誌各号の成果物を引き渡し後、乙の支払い請求を受けた日から 30 日以内に契約金額を支払うものとする。</p> | |
| <p>第13条（実施過程における仕様変更）</p> <p>甲の責に帰すべき事由により、仕様変更を行う場合は、金額および納期について、改めて双方協議のうえで決定するものとする。</p> | <p>第10条（実施過程における仕様変更）</p> <p>甲の責に帰すべき事由により、仕様変更を行う場合は、金額および納期について、改めて双方協議のうえで決定するものとする。</p> | |
| <p>第14条（契約期間）</p> <p>本契約の有効期間は、<u>2019年6月1日から2020年3月31日までの期間</u>とする。但し、期間満了の6か月前までに、<u>甲又は乙のいずれかが相手方に対して本契約を更新しない旨を通知しない限り、期間満了の翌日から同様の条件にて本契約を1年間更新するものとし、それ以降も同様とする。</u></p> | <p>第11条（有効期間）</p> <p>本契約の有効期間は、本誌の第●巻第●号の作業開始から第●巻第●号の作業終了までの期間とする。但し、期間満了の6か月前までに、<u>甲又は乙のいずれかが相手に対して本契約を更新しない旨の文書による通知がない限り、翌年以降も同様の内容を繰り越しにて契約することとする。</u></p> | <p>◇契約の有効期間を年月日の表示により明確に定める。</p> |
| <p>第15条（契約の解除）</p> <p>甲は、乙の次号各号に該当する事由が生じた場合は、<u>何ら通知催促を要せず、直ちに本契約を解除することができる。</u></p> <p>1）乙が本契約条項に違反し、甲において本契約の存続が著しく困難と判断したとき。</p> <p>2）乙が手形・小切手を不渡りにする等、支払い停止の状態に陥ったとき。</p> <p>3）乙または乙の関係者に公序良俗に反する行為があ</p> | <p>第12条（契約の解除）</p> <p>甲は、乙の次号各号に該当する事由が生じた場合は、<u>何らの通知催促を要せず、直ちに本契約を解除することができる。</u></p> <p>1）乙が本契約条項に違反し、甲において本契約の存続が著しく困難と判断したとき。</p> <p>2）乙が手形・小切手を不渡りにする等、支払い停止の状態に陥ったとき。</p> <p>3）乙または乙の関係者に公序良俗に反する行為が</p> | |

| | | |
|--|--|----------------------------------|
| り、甲において本契約の存続が、社会的に問題があると判断したとき。 | あり、甲において本契約の存続が、社会的に問題があると判断したとき。 | |
| <u>第16条（協議）</u> 甲および乙は、本契約に定めなき事項および本契約条項のうち疑義のある事項については、誠意をもって協議のうえ、解決する。 | 第13条（協議） 甲および乙は、本契約に定めなき事項および本契約条項のうち疑義のある事項については、誠意をもって協議のうえ、解決する。 | |
| <u>第17条（遡及）</u> <u>本契約は、契約締結日にかかわらず、契約期間の開始日より遡及的に適用するものとする。</u> | | ◇今年度の編集等の業務に着手していることから、遡及条項を設ける。 |
| <u>第18条（合意管轄）</u> 本契約に関する訴訟については、甲の所在地を管轄する地方裁判所をもって管轄裁判所とする。 | 第14条（合意管轄） 本契約に関する訴訟については、甲の所在地を管轄する地方裁判所をもって管轄裁判所とする。 | |
| 以上の契約の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各1通を保持する。 2019年●月●日 | 以上の契約の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各1通を保持する。 2019年●月●日 | |
| 甲 徳島県徳島市南常三島町1-1 徳島大学総合科学部公共政策学研究室内 日本NPO学会 会長 岡本 仁宏 乙 広島県広島市安佐北区上深川町809番地の5 レタープレス株式会社 代表取締役 増田 達朗 | 甲 徳島県徳島市南常三島町1-1 徳島大学総合科学部公共政策学研究室内 日本NPO学会 会長 岡本 仁宏 乙 広島県広島市安佐北区上深川町809番地の5 レタープレス株式会社 代表取締役 増田 達朗 | |